

各会派代表質問通告要旨（質問順）

翔政会 古泉幸一

1 令和7年度予算について

- (1) 令和7年度予算において、市長の思いや考え方について
- (2) 継続的に行われている本市の子育て支援策について

2 安心して暮らせる新潟市について

- (1) 埼玉県八潮市で発生した下水道管の老朽化による道路陥没事故を受けての対応について
- (2) 本市の公共交通にとって重要なバス事業者の現在の状況と支援について
- (3) 動く歩道の整備も本市にとって新たな魅力となり得るのではないか。
- (4) 今後の本市の公共交通の在り方についてどう考えるか。

3 本市の活力についての課題

- (1) 本市の交流人口の現状と今後の展望について
- (2) 遅れている新潟駅の最終の整備状況について
- (3) 西堀ローサの今後について

4 仮称、江南駅整備について

- (1) 仮称、江南駅の実現に向けた現在の状況について
- (2) 仮称、江南駅の整備に対する市の考え方について
- (3) 仮称、江南駅を活用したまちづくりの考え方について

5 本市のスポーツ施設の現状と今後について

- (1) 建て替えの決まった鳥屋野運動公園野球場の現状について
- (2) 老朽化の著しい新潟市陸上競技場、新潟市体育館のこれからについて
- (3) 本市の魅力向上にはアリーナが欠かせないと思うがどうか。

6 本市の教育課題への対応について（教育長）

- (1) 新潟市教育振興基本計画について
 - ア 国における教育の方向性に対する本市の認識について
 - イ これまでの新潟市教育ビジョンでの取組から見えてきた本市の教育を取り巻く状況及び課題について
 - ウ 新たな基本構想及び基本計画について
- (2) 学校給食の総合的な見直しについて
 - ア 中学校の全員給食化の実施について
 - イ 学校給食費の公会計化の実施について

1 市長の政治姿勢について

- (1) 2025 年度国家予算案は過去最大 8.7 兆円の大軍拡の一方で社会保障は全世代型社会保障歳出削減の負担増、高額療養費制度改定で窓口負担増、教育関係予算は軍事費の半分以下になっている予算についての見解
- (2) 戦争終結・被爆 80 年の節目に政府と本市の平和課題について
 - ア 非核平和都市宣言した本市として政府に核兵器禁止条約の早期批准を求めるべきと考えるがどうか。
 - イ 原爆投下候補地であったこと、捕虜収容所など戦争加害の歴史を展示、継承する平和資料館を設置して平和教育に取り組むべきと考えるがどうか。
- (3) 柏崎刈羽原発再稼働の県民投票条例制定を求める直接請求署名 15 万筆超の受け止めについて

2 子育て支援の拡充について

- (1) 3 歳未満児保育所入園の支援拡充について
 - ア 育休明け入園児枠を拡充し、きょうだい同園入園を容易にすること。
 - イ 第 1 子・第 2 子保育料の無償化を目指し経済的負担軽減を図るとともに、国に対し無償化を求めること。
- (2) 就学援助認定児童生徒の学校給食費は償還払い制をやめて現物給付にするなど負担軽減を図ること。(教育長)

3 児童生徒の問題行動、不登校と教員不足対応、夜間中学の設置について (教育長)

- (1) 問題行動・不登校児童生徒の支援と対応について
 - ア 市が実施した児童生徒アンケート結果と新潟市子ども条例に基づく今後の取組はどうか。
 - イ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの全校配置を目指し、増員と配置時間を拡充して必要な支援をすること。
 - ウ 学習指導要領の改訂による授業時数増が子どもと教師の多忙化になっていると考えるが、学習内容の精選と 30 人以下少人数学級で学習環境の改善が必要ではないか。
 - エ 全国学力・学習状況調査の全員参加方式が再開された 2013 年を境に、いじめ、不登校、校内暴力、自殺が増加傾向に転じた。国に対し競争と詰め込み教育の学力テストと学習指導要領の抜本的な見直しを求めるべきと考えるがどうか。
- (2) 教員不足の対応について
 - ア 令和 5 年度の教員の療養休職者数、育休取得者数、60 歳前退職者数と令和 6 年度小・中・特別支援学校の 5 月・1 月時の欠員状況について
 - イ 年間に予測される欠員に見合った教員確保と授業時数に見合った正規職員定数を市独自でも増やすべきと考えるがどうか。
- (3) 夜間中学の早期設置が必要と考えるが今後のスケジュールはどうか。

4 居宅系介護基盤の維持とダブルケア等の支援について

- (1) 減少する訪問介護事業所と居宅介護支援事業所存続の支援について
 - ア 市として事業所のニーズと意向調査を実施して対策を講ずること。
 - イ 訪問介護及び居宅介護支援事業所は報酬改定で事業継続が困難な状況にあることから、報酬見直しまで訪問に要する燃料代を実態に合わせて助成すること。
 - ウ ケアマネジャーは5年ごとの更新が人材不足の要因になっている。国に講習研修の見直しを求めるとともに更新費用助成で人材を確保するべきと考えるがどうか。
 - エ 市として国に訪問介護基本報酬引上げを求めるとともに更新費用助成で人材を確保するべきと考えるがどうか。
- (2) ダブルケア・ヤングケアラー相談窓口を各区役所に表示して支援すること。

5 高齢者の保健施策の拡充について

- (1) 新型コロナワクチン接種率と助成の拡充について
 - ア 新型コロナワクチンとインフルエンザワクチンの接種率の状況について
 - イ 死亡率の高い新型コロナのワクチン接種費用はインフルエンザワクチンと同額に軽減することを国に求めるとともに市としても助成の拡大をするべきと考えるがどうか。
- (2) 女性の罹患率1位の乳がん施設検診年齢を70歳以上も対象とすること。

6 ジェンダー平等と会計年度任用職員の待遇改善について

- (1) 会計年度任用職員5年目公募制対応について
 - ア 市長部局及び教育委員会の会計年度任用職員の総数、男女の割合、満了者と応募数、再任者及び不合格数について（市長部局、教育委員会）（教育長）
 - イ 経験が蓄積されず市民サービスの低下となることから、無期雇用に転換するべきではないか。
 - ウ 給与決定において、職務経験の勘案を5年上限とする不利益は、さらに男女の所得の差異を招くこととなる。同一労働同一賃金とするとともに、正規職員と同一の待遇とすべきではないか。
- (2) 第4次新潟市男女共同参画行動計画の本市における女性管理職目標30%以上の進捗に対する現状認識と今後の取組について

7 マイナンバーカード電子証明書の更新対応と国民皆保険制度について

- (1) 更新に区役所窓口に出向く必要があるが、2025年以降大量更新時期が到来することから窓口が混雑することが想定される。出張所でも対応できるよう利便性を図ること。
- (2) 健康保険証の期限切れやマイナンバーカードの更新漏れで医療機関窓口での混乱が懸念される。国保被保険者全員に資格確認書を交付することを求める。

8 市営住宅承継要件について

- (1) 入居名義人死亡で、承継要件対象以外の同居人は退去を迫られるが、健康状態と

収入など転居が困難な同居人は承継対象に見直し、住居の安定を図るべきと考えるかどうか。

- 1 安心安全で災害に強いまちづくりについて
 - (1) 避難所運営体制の強化について
 - ア 新年度の取組は
 - イ 民間支援団体との協働、役割分担の推進を
 - (2) 避難所としての学校体育館の空調整備について（教育長）
 - ア 現状と課題、新年度の取組は
 - イ 大規模改修時などで積極的な整備を

- 2 活力あふれるまちづくりについて
 - (1) 観光政策の推進について
 - ア 食と農、港町文化を活用した取組について
 - イ インバウンド推進について
 - (2) 都市力、魅力の向上について
 - ア 給水スポットの設置を（水道事業管理者）
 - イ 自治会、町内会への支援について

- 3 子どもと子育てにやさしいまちづくりについて
 - (1) いじめ防止対策の推進について
 - ア 認知件数、重大事態の現状と課題、新年度の取組は（教育長）
 - イ 市長部局主導で教育委員会などとの連携強化を
 - (2) 読書の推進について（教育長）
 - ア 読書の現状と課題、新年度の取組は
 - イ ブックスタートの現状と課題、今後さらなる拡充を
 - ウ 図書館を核にしたまちおこしを

- 1 新潟市総合計画 2030 と新年度予算編成について
 - (1) 中原市政 2 期目後半への抱負について
 - ア 笑顔あふれる新潟になっているか。
 - (2) 活力あふれるまちづくりと拠点化推進について
 - ア 南北市街地の一体化における公共交通の取組
 - イ にいがた 2 k m と 8 地区工業用地の企業立地状況について
 - ウ 住宅系市街化編入の取組と農村集落におけるミニ開発の規制緩和について
 - エ 新潟中央環状道路から防災機能環状道路への転換と建設促進について
 - (3) 防災拠点都市の取組について
 - ア 防災、減災と被災地支援の取組について

- 2 農政課題について
 - (1) 地域計画策定の経過と実効性担保について
 - ア 地域の担い手、識者（リーダー）との話し合いは十分か。
 - イ 守るべき農地面積と担い手の確保について
 - ウ 農地の集約化と I T 化（スマート農業）の取組について
 - エ 農地中間管理機構の利活用はどうか。
 - (2) 令和 7 年度の米の作付計画と中長期の見通しについて
 - ア 国、県、本市の生産目安の実効性について
 - イ 銘柄品種コシヒカリと新之助の作付について
 - (3) 農地基盤整備（大区画圃場）の促進と園芸振興について
 - ア 地域計画の推進と基盤整備計画の整合性はどうか。
 - イ 園芸振興の取組と共同利用施設・集出荷場の整備計画はどうか。
 - (4) 農業振興地域制度に係る農地政策室の役割について

- 3 2025 年問題（後期高齢者福祉）と子育て支援について
 - (1) 後期高齢者の増大と地域包括ケアシステムについて
 - (2) 地域医療の拡充と救急体制について
 - (3) 子育て支援策について
 - ア 保育園、こども園の入園状況について
 - イ ひまわりクラブの狭隘化の対策は

- 4 教育で選ばれる都市、新潟へ（教育長）
 - (1) 部活の地域移行は万全か。指導者確保、場所の確保、移動手段の確保は
 - (2) 学力向上と G I G A スクール構想の取組状況は
 - (3) 学校給食の公会計化の取組状況は
 - (4) 内部統制と学校監査の取組について

- 1 令和7年度予算編成について
 - (1) 3つの力点の継続について

- 2 中小企業への支援について
 - (1) 本市の景気見通しについて
 - (2) 中小企業への価格転嫁がしやすい環境整備と賃上げに対する支援について
 - (3) 本市が契約する工事や業務委託に対する適正な金額について

- 3 公共下水道について
 - (1) 本市における点検状況と今後の見通しについて
 - (2) 現在使用されている下水道管の耐用年数について
 - (3) 下水道管の老朽化対策について
 - (4) 下水道の老朽化による使用料改定の必要性について

- 4 仮称、江南駅について
 - (1) 仮称、江南駅の設置の今後の見通しについて
 - (2) 準備組合との連携や助言について

- 5 本市におけるインバウンドの現状について
 - (1) 数値目標と目標を達成するための取組の必要性について
 - (2) デジタル上でのインバウンド対策について

- 6 こども、若者の居場所の多様化について
 - (1) こどもの自殺対策について
 - (2) こども、若者の居場所の多様化をどう把握していくか。
 - (3) こどもや若者にとって利用しやすい環境整備について
 - (4) フリースクールの必要性や支援団体との連携について（市長部局、教育委員会）
（教育長）
 - (5) フリースクールの定義、認証について（市長部局、教育委員会）（教育長）

- 7 夜間中学について（教育長）
 - (1) 夜間中学の具体的な取組や今後のスケジュールについて
 - (2) 近隣市町村との連携について

1 市長が目指すまちづくりの理想像について

- (1) これまでの市政運営と市長の思い描く都市像との差異について
- (2) 県との連携に対する評価について
- (3) 予算、組織改正について
 - ア 新年度予算の中原カラーについて
 - イ 人口減少対策の視点からの評価について
 - ウ 地域の外から消費や投資を呼び込むとあるが、現状認識、今後の具体策について
 - エ 今回の組織改正の評価について

2 人口の社会動態について

- (1) 女性の転出超過の認識、要因について
- (2) 今までの施策の評価と新たな指標設定の必要性について
- (3) 新潟市エリア単独ではなく、より広いエリアで人口規模を考える必要性について

3 抜本的な行財政改革について

- (1) 抜本的な行財政改革の必要性について
- (2) 外部の目を入れた政策評価の必要性について
- (3) 政策ニーズをはかる指標としてデジタルの活用について
- (4) 都市計画道路の見直しの必要性について
- (5) 建設コスト上昇に伴う公共施設再編計画見直しの必要性について
- (6) 時代の変化に即した自治体規模、区の在り方について

4 今後のまちづくりについて

- (1) 観光政策について
 - ア 新潟駅リニューアルの効果について
 - イ 佐渡島の金山の世界文化遺産登録による消費者単価をはじめとした効果と今後の取組について
 - ウ コンテンツの多言語対応の必要性について
 - エ 観光計画策定について
 - オ ラムサール条約湿地認証自治体としての新年度の取組、特に観光面からの取組について
- (2) 連節バス更新の先にあるビジョンと具体策について
- (3) まちなかのにぎわい創出について
 - ア 古町エリアについて
 - (ア) 三越跡地をはじめとした古町エリアに対する期待について
 - (イ) 投資を呼び込むために必要な環境について

イ 白山エリアについて

- (ア) 今後の事業見通しについて
- (イ) 財政面を踏まえた調査の必要性について
- (4) 公共施設のLED入替えの状況、今後の見通しについて

5 市職員が働きやすく、働きたくなる環境づくりについて

- (1) カスタマーハラスメントなど各種ハラスメント対策について
- (2) 選択的週休3日制、軽装勤務の通年化、副業の促進、カムバック制度導入などによる人材確保などについて

1 新年度予算と地方創生について

- (1) 国の地方創生の取組の評価について
- (2) 本市の地方版総合戦略の取組の評価について
- (3) 20代の若者により選ばれる都市になるための取組について
- (4) 中小企業の賃金アップに向けた支援について
- (5) にいがた2kmと8区の連携について
- (6) 西堀ローサについて

2 福祉施策の推進について

- (1) 県の不妊治療費助成制度の改善を求めることについて
- (2) 次期地域福祉計画の策定について
 - ア 身寄りのない人への支援を位置づけることについて
 - イ ひきこもりへの支援を位置づけることについて

3 男女共同参画社会の推進について

- (1) 第4次男女共同参画行動計画の取組の評価と次期計画について
- (2) 女性活躍について
 - ア 市職員、教員の女性管理職の登用について（市長部局、教育委員会）（教育長）
 - イ 民間事業所における女性管理職の登用について

4 市役所の人員、組織体制について

- (1) 削減超過となっている人員の確保と今後の組織体制について

5 新潟水俣病問題について

- (1) 公式確認60年を迎えての現状に対する受け止めについて
- (2) 公式確認60年式典への環境大臣及びレゾナック・ホールディングス代表取締役社長の出席の要請について
- (3) 現行の公健法による認定制度では被害者が救済されないことを国に正面から訴えたとともに、新たな制度構築までの間、より実態が反映された認定審査が行えるよう、認定審査会委員と被害者側との意見交換の機会を設けることについて
- (4) 現在超党派の議員による新たな救済法案に向けた検討が進められており、そこに本市としても積極的に意見、要望を伝えていくことについて

6 国のエネルギー政策と原子力発電をめぐる課題について

- (1) 国の第7次エネルギー基本計画と本市の再生可能エネルギー導入の取組について
- (2) 東京電力の原発を管理する適格性について
- (3) 柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う県民投票の実施の意義について

- (4) 放射性物質を含む浄水汚泥の処理に関する東京電力への賠償請求について
(水道事業管理者)

7 教育をめぐる課題について (教育長)

- (1) 公会計導入後の給食費について
- (2) 教員の多忙化解消に向けた取組について

1 新年度予算編成について

- (1) 物価高騰の状況と市民の暮らしや事業者が受けている影響について
- (2) 地域経済の活性化を持続的に促す事業の成果、課題について
- (3) 公共工事について
 - ア 公共工事の入札及び契約の適正化や円滑な施工確保の周知の取組状況は
 - イ 不調案件等の状況、原因、その後の対応について
 - ウ 物価高騰や人手不足が与える状況と対策について
- (4) 急激に進行する少子化と人口減少について
 - ア 令和6年、2024年における人口動態は
 - イ 現在の進行状況は
 - ウ これまでの少子化対策の事業評価は
- (5) 人口減少社会に適応するまちづくりを進めることについて
 - ア 新年度の事業での変化は
 - イ 10年後、20年後の市民1人当たりの市債残高見込みと現在比は
- (6) 状況の急激な変化に対応した改革について

2 道路陥没事故について

- (1) 下水道管路老朽化対策の進行状況と、今後の見通し、総事業費の見込みは
- (2) 人口減少、利用者減や増大する改修コストの下水道使用料への影響は
- (3) 経営・財務マネジメントの強化について、取組状況と計画及び考え方は
- (4) 企業会計での300万円未満の公衆災害は議会への報告を

3 県民投票条例制定に向けた直接請求について

- (1) 評価と見解について
- (2) どのような方法であれば市民の声を県につなげることができるのか。

4 能登半島地震からの復旧から復興について

- (1) 道路、下水道、学校等の公共土木、施設復旧費と今後の支出見込みは
- (2) 本市での被害総額は
- (3) 各種支援制度の申請金額と現在までの執行金額、終了目処、予算総額は
- (4) 地域防災リーダー育成事業とマニュアルの整備について
- (5) 国土強靱化地域計画の見直しについて
- (6) たいこう 対口支援について
 - ア 本市の取組について
 - イ ふるさと納税代理寄附について

5 带状疱疹ワクチンの接種の取組について

6 学校給食費への補助について（教育長）

7 不登校特例校、学びの多様化学校の設置について（教育長）